会長コラム
第６回

「都市科学事典」(横浜国立大学都市科学部編著)を紐解く

東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授、一般財団法人国土計画協会会長　大西　隆

今回は「都市科学事典」という大部の書籍を紹介したい。編集代表の佐土原聡さんと編集総括監修の吉原直樹さんによる「はじめに」には、二人が所属する横浜国立大学都市科学部が2017年に開設された機会に、都市科学の学問領域を確立するための礎として編纂したとある。都市科学部が文理融合タイプの新学部というだけあって、カバーする学問領域も幅広い。つまり、都市科学を、都市に生起する諸現象を解明し、奥に潜み、かつ次に起こる現象を導き得る普遍性のある原理を導き、都市の理解のみならず、都市を人にとってより適した場とするべく人為を加えようとすることを都市科学の範疇とするならば（勝手に定義じみたことを書いていいのか不明だが)、結果として都市科学事典が1,000頁、400字詰め原稿用紙で恐らく4,000枚程度の大著になったのも納得できる。

これを通読するのは容易ではないし、事典という書籍の性格上それが想定されているわけでもないだろう。むしろ、関心に応じて該当箇所を探して、一通りの知識を得たり、各項目に示されている参考文献に目を通せば関心事への理解は深まるといえよう。その意味では、項目ごとに見開き２頁に収めて、参考文献を添えて解説しているスタイルは使いやすい。

日本の都市は多文化・多様性を受け入れるのか

項目は大きく10領域（歴史、空間と場所、政治と経済、制度と装置、建築とデザイン、環境と生活、情報とネットワーク、まちづくりとコミュニティ、市民と文化、知と思想）からなり、各40〜50、合計500弱の項目から構成されている。巻末の索引から頻度高く使用されているキーワードを探ってみると、グローバリゼーションあるいはグローバル化が頻出、つまり多数の項目で使われていることが分かる。加えて多文化共生、移民、ジェントリフィケーション等も頻出用語となっているので、外国人労働者の受け入れ、インバウンド（訪日外国人観光客）増加、外国人留学生増加等によって少しづつ進むように見える日本の都市社会の国際化に強い関心が向けられていると知ることができる。最頻用語はコミュニティで、多文化共生社会も使用頻度が高いから、欧米の都市に比べれば、なお何代にもわたって日本生まれ日本育ちの人々の比率が高いとはいえ、国際化の進展にともなって異なる文化、統治、社会環境で育った人が増えるにつれ、日本の市民社会がどのような変容を遂げていくのかに関心が向けられているということだろう。筆者の専門としてきた都市計画は、資産である土地の利用、その一部を使った公共施設の供給、さらに面的な都市開発など、どちらかといえば長く日本の都市に居住してきた土地所有者を意識して組み立てられてきたといえるので、都市科学はより広い層を対象としていると

都市科学事典　春風社　25,000円

いえるかもしれない。もちろん、都市計画が、多民族社会化、多文化共生といった都市のユーザーに重きを置いた考えに同調しないわけではないのだが。

また、公害、自然、生態系、地震・耐震、土壌、生物多様性等も頻出用語である。公害問題や自然環境喪失問題に取り組んできた日本の都市は、地球環境問題という新たな、そして生活様式全般に及ぶような問題に直面している。それに対応した地球環境や持続可能の用語も、それほどは多くないとしても、いくつかの項目のキーワードになっている。これら、都市を取り巻く環境、あるいは都市が影響を与える環境と都市の営みを一体的なものとしてとらえて相互干渉に目を向けることも都市科学の重要な視点であろう。洪水や山火事が都市の脅威となった事例が今年も世界のいくつもの都市で報じられた。人が集まって住むことで都市が創られ、そのことが人々に様々な恩恵をもたらしてきたからこそ各地で都市が発達してきた。しかし、災害が起こった時には集住は被害を増大させる。その意味では、都市を脅かす、特に都市の拡大に不可避的な災害の脅威増加に対して、どのように備えるのか、さらに災害の脅威にさらされない都市の在り方といった問題は絶えず都市に新たなテーマを与えるように思う。

パンデミックと都市

都市の脅威といえば、昨年から今年にかけて世界の都市が直面し、なお向き合い続けなければならないのがパンデミックであろう。2017年から始まったという本書の準備段階ではもちろん、今年２月の発売であるから原稿の取りまとめの段階でも新型コロナ感染症の全貌は明らかになっていなかったと思われるが、それでも、「疫病都市とコミュニティ」という項目で取り上げている。そこで注目しているのが、新型コロナ感染症をいち早く体験した中国・武漢である。

武漢では、政府による都市封鎖が行われ、戦時体制に移行した。交通ルートは遮断され、公共交通機関は停止され、市民は実質的に自宅軟禁された。同時に情報統制を徹底して、メディアに対するかん口令を敷き、インフォデミック（流言飛語の拡散）を抑えた。都市封鎖では顔認証技術が利用され、移動監視が行われた。監視体制の構築には、中国特有のコミュニティ組織である社区とそれに対応した統治機構の末端である居民委員会が、デジタル技術を活用しながら個人の行動監視に当たり、封鎖を実質化したということだ。デジタル技術の普及によって、既に封鎖や個々人の監視が可能な状態は多くの都市で形成されており、統治機構と結びつけば武漢で行われたような封鎖は様々な都市で可能である。果たしてそれを、きめ細かな対策が可能で、安全度の高いユートピアとして見るのか、それとも権力よる過度な監視に晒されるディストピアと見るのか？との問いを投げかけてこの項目は結ばれている。

振り返ってみれば、世界的に提供されているデータでは、中国は、今回のパンデミック拡大の起点にもかかわらず、いち早く流行は抑え込まれ、その後も何度か再拡大の報道はあったものの、大規模な再流行には至っていないようだ。むしろ自他ともに認める先進国である欧米において猛威を奮って多数の感染者と死者を出してきた。それらの諸国でも、強力な都市封鎖が行われたところもあるが、功を奏したとは思えない。事典が述べているような封鎖の実行手段の徹底さに違いがあったのかは容易に明らかにならないのかもしれないが、有事にどこまで市民の行動を監視することを認めるのかが、ICTが発達して、できることが増えている中で問われる現実的なテーマになってきた。

一方で、新型コロナ感染症をはじめとするパンデミックを抑え込むことは引き続いて都市の大きな課題となる。感染症対策の根本は感染経路を断つこと、つまり人と人が接触する機会をできるだけ減らすことなのは、残念ながら認めざるを得ない。人の命は計り知れないほど尊いと考えれば、あらゆる手段で接触を減らすことが是認されようが、人々の行動を大きく束縛することになる。このジレンマを最小化するために公衆衛生等の関連科学の貢献が必要なのであろう。その意味では都市科学の領域はますます拡大せざるを得ない。